

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具および備品一一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当該職員に係る掛け金納付額のうち、法人の負担に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職手当共済制度に加入している。
広島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 1) 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - 東城有栖会本部
 - 東城有栖会有栖川荘
 - 2) A拠点（社会福祉事業）
 - 養護老人ホーム東寿園
 - 3) B拠点（社会福祉事業）

- 風の街みやびら特別養護老人ホーム
- 風の街みやびらデイサービスさくら
- 風の街みやびらデイサービスえがお
- 風の街みやびらヘルパーステーションありす
- 4) C拠点 (社会福祉事業)
 - 東寿園ケアハウス
 - 東寿園デイサービスセンターしらたき
 - 東寿園居宅介護支援事業所
 - 東寿園ユニバーサルリビングわが家
- 5) D拠点 (社会福祉事業)
 - 東寿園福祉作業所
 - 東寿園ありす相談支援事業所
- 6) E拠点 (社会福祉事業)
 - 東城保育所
 - ぽんぽこ山保育園
 - 東城町子育て支援センター
 - 東城町放課後児童クラブ
- 7) F拠点 (社会福祉事業)
 - 油木・とよまつ保育所
- 8) G拠点 (社会福祉事業)
 - 特別養護老人ホームシルトピア油木
 - シルトピア油木デイサービス
 - シルトピア油木ヘルパーステーション
 - 地域交流スペース潤いの森
 - シルトピア油木居宅介護支援事業所
 - シルトピア油木デイサービス青い鳥
 - シルトピア油木ユーホーム
- 9) H拠点 (社会福祉事業)
 - シルトピア油木特別養護老人ホーム四季の家
- 1 0) I拠点 (社会福祉事業)
 - シルトピア油木ケアホーム白い雲
- 1 1) J拠点 (社会福祉事業)
 - 小規模多機能型居宅介護施設 姫りんご
 - 小規模多機能型居宅介護施設 もみじの丘帝釈

5. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	145,308,828	0	0	145,308,828
建物	1,894,555,641	0	109,737,117	1,784,818,524
建物付属設備	274,267,713	0	29,399,429	244,868,284
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
(尚、当期減少額は当期の減価償却額である)				
合 計	2,315,132,182	0	139,136,546	2,175,995,636

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 77,695,481円
建物（基本財産） 500,813,358円
計 578,508,839円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 27,000,000円

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	219,825,815	660,260	219,165,555
未収補助金	14,988,204	0	14,988,204
立替金	635,871	0	635,871
合 計	235,449,890	660,260	234,789,630

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

- (1) 旧特養の敷地となっている賃借土地を、令和元年5月末に買取ることになった。
- (2) 庄原市市民交流事業を令和元年6月から実施することになった。
- (3) 障害者グループホームを認可を受け次第実施することになった。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし